

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年6月8日

上場会社名 株式会社 前田製作所
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 高木 文雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

TEL 026-292-2225

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,716	—	5	—	28	—	19	—
20年3月期第1四半期	8,900	12.9	39	4.5	58	6.0	26	△61.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.20	—
20年3月期第1四半期	1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	25,290	5,984	5,984	23.7	372.29		
20年3月期	27,766	5,923	5,923	21.3	368.50		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,984百万円 20年3月期 5,923百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,200	—	170	—	160	—	80	—	4.98
通期	37,500	△3.6	740	0.2	700	△2.0	390	6.1	24.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,100,000株 20年3月期 16,100,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 26,041株 20年3月期 24,950株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 16,074,626株 20年3月期第1四半期 16,080,711株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からの米国サブプライム問題の影響による株価の下落に、原油・鉄鉱石などの資源価格急騰の影響による原材料価格の高騰、急激な円高の進行などが加わり、不透明感が急速に高まりました。

当社グループが関係する建設業界は、民間建設投資は昨年来の建築基準法改正に伴う混乱が収束し回復に向かうとの期待がありましたが、厳しい環境を反映し、前年比マイナスの状況が続いたことに加え、公共建設投資は昨年度末の道路特定財源問題の混乱から工事発注が遅れるなど、従前にも増して厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年度より取り組んでいる中期3ヵ年経営計画「Maeda New Stage Plan」に基づき、自社商品の拡販、レンタルの拡大、IT・OEM分野の拡大に取り組んでまいりましたが、設備投資の先送りなどから建設機械等商品の総需要が大幅に減少したことから、連結売上高は7,716百万円(前年同期比13.3%減少)となりました。損益につきましては、連結営業利益は5百万円(前年同期比85.1%減少)、連結経常利益は28百万円(前年同期比51.0%減少)、連結四半期純利益は19百万円(前年同期比28.5%減少)となりました。それぞれの利益の減少は、連結売上高の減少によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の区分別概要は、次のとおりであります。

建設機械販売・サービス事業

建設機械販売・サービス事業の売上高は、前年同期比19.0%減少の5,248百万円余となりました。

建設機械等商品は、工事発注の遅れによる仕事量の減少と先行きの不透明感から総需要が大幅に減少したことにより、前年同期比26.9%減少の2,975百万円余となりました。

また、工事量の減少に伴い建設機械の稼働が低下した影響から、レンタルは前年同期比3.9%減少の923百万円余、建設機械等整備は前年同期比6.8%減少の1,349百万円余となりました。

産業・鉄構機械等製造事業

産業・鉄構機械等製造事業の売上高は、前年同期比3.8%増加の2,335百万円余となりました。

産業機械等製品は、「かにクレーン」の海外輸出が順調に伸張したことにより、前年同期比32.9%増加の1,548百万円余となりました。

機械鉄構等製品は、土木関連機器の減少に加え設備投資の先送りからIT関連製造設備が減少したことにより、前年同期比27.4%減少の786百万円余となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期比21.9%減少の132百万円余となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,697百万円余減少し13,397百万円余となっております。これは主に、現金及び預金が476百万円余、受取手形及び売掛金が2,290百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円余増加し11,893百万円余となっております。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円余減少し25,290百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,589百万円余減少し15,027百万円余となっております。これは主に、買掛金が1,349百万円余、短期借入金が1,115百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円余増加し4,278百万円余となっております。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,536百万円余減少し19,306百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円余増加し5,984百万円余となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金121百万円余の増加、利益剰余金61百万円余の減少によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて476百万円余減少し、735百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,083百万円余となりました。これは主に仕入債務の減少1,349百万円余があったものの、売上債権2,290百万円余の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△293百万円余となりました。これは主に貸貸用資産等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,265百万円余となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが関係する建設業界は、諸物価の高騰、円高、株安などから企業の景況感が急激に悪化していることから民間設備投資及び民間住宅投資は抑制されるものの、遅れていた公共工事は年度後半に向けて回復に向かうと予測しておりますが、資材の値上がりもあり厳しい状況が続くと予測しております。

しかし、自社製品の受注残が第1四半期以上に確保できていることと、公共工事の発注に伴い稼働が低下していたレンタル機の稼働が高まるものと予測されることから、平成20年5月14日発表の業績予想の修正は行わず、更なる経営の効率化、コストダウンを推進する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法(商品及び製品)又は原価法(仕掛品、原材料及び貯蔵品)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、貸貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は13,181千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,408	1,231,892
受取手形及び売掛金	7,093,648	9,384,447
たな卸資産	4,203,534	3,912,389
繰延税金資産	280,887	340,808
未収入金	1,084,485	1,343,017
その他	94,150	69,329
貸倒引当金	△114,941	△186,852
流動資産合計	13,397,173	16,095,032
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	6,114,870	5,958,268
減価償却累計額	△3,422,657	△3,296,107
貸貸用資産(純額)	2,692,212	2,662,161
建物及び構築物	7,542,240	7,547,967
減価償却累計額	△4,754,585	△4,705,696
建物及び構築物(純額)	2,787,655	2,842,270
機械装置及び運搬具	1,906,180	1,921,441
減価償却累計額	△1,445,909	△1,458,506
機械装置及び運搬具(純額)	460,270	462,934
土地	2,915,204	2,917,319
その他	576,237	560,690
減価償却累計額	△463,273	△454,390
その他(純額)	112,963	106,299
有形固定資産合計	8,968,307	8,990,985
無形固定資産	162,550	139,592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,564	2,370,987
長期貸付金	56,020	41,194
その他	314,086	312,551
貸倒引当金	△188,263	△183,540
投資その他の資産合計	2,762,408	2,541,192
固定資産合計	11,893,265	11,671,770
資産合計	25,290,439	27,766,802

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,804,215	8,154,198
短期借入金	7,074,230	8,189,360
未払法人税等	21,446	197,708
賞与引当金	188,825	418,500
役員賞与引当金	4,602	16,000
その他	934,388	641,720
流動負債合計	15,027,709	17,617,487
固定負債		
長期借入金	642,460	712,550
繰延税金負債	738,510	655,907
退職給付引当金	2,881,085	2,835,501
その他	16,546	21,647
固定負債合計	4,278,602	4,225,606
負債合計	19,306,311	21,843,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,643,306	1,704,428
自己株式	△8,664	△8,346
株主資本合計	4,894,641	4,956,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089,485	967,625
評価・換算差額等合計	1,089,485	967,625
純資産合計	5,984,127	5,923,708
負債純資産合計	25,290,439	27,766,802

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	7,716,495
売上原価	6,516,190
売上総利益	1,200,305
販売費及び一般管理費	1,194,438
営業利益	5,866
営業外収益	
受取利息	1,559
受取配当金	25,946
不動産賃貸料	8,308
持分法による投資利益	9,865
その他	16,167
営業外収益合計	61,848
営業外費用	
支払利息	24,026
手形売却損	13,272
その他	1,750
営業外費用合計	39,049
経常利益	28,665
特別利益	
固定資産売却益	7,486
貸倒引当金戻入額	62,407
特別利益合計	69,894
特別損失	
固定資産除却損	3,113
減損損失	2,115
特別損失合計	5,229
税金等調整前四半期純利益	93,330
法人税、住民税及び事業税	14,156
法人税等調整額	59,920
法人税等合計	74,077
四半期純利益	19,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	93,330
減価償却費	292,243
減損損失	2,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229,675
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,583
受取利息及び受取配当金	△27,506
支払利息	24,026
持分法による投資損益 (△は益)	△9,865
有形固定資産除却損	650
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,486
売上債権の増減額 (△は増加)	2,290,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,790
未収入金の増減額 (△は増加)	258,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,349,983
未払費用の増減額 (△は減少)	391,065
前受金の増減額 (△は減少)	△47,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,132
その他	△72,686
小計	1,274,810
利息及び配当金の受取額	27,486
利息の支払額	△27,793
法人税等の支払額	△191,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△257,917
有形固定資産の売却による収入	9,355
無形固定資産の取得による支出	△29,482
投資有価証券の取得による支出	△5,114
貸付けによる支出	△29,788
貸付金の回収による収入	16,863
その他	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,015,629
長期借入金の返済による支出	△169,590
自己株式の純増減額 (△は増加)	△318
配当金の支払額	△80,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,408

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,248,701	2,335,024	132,769	7,716,495	—	7,716,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,540	76,525	4,923	92,989	(91,989)	—
計	5,259,241	2,411,550	137,693	7,808,485	(91,989)	7,716,495
営業利益又は営業損失(△)	92,203	104,667	△5,813	191,057	(185,190)	5,866

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス
- (2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売
- (3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、賃貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当四半期連結会計期間の建設機械販売・サービス事業の営業利益が13,341千円増加し、産業・鉄構機械等製造事業の営業利益が197千円減少し、その他の事業の営業損失が37千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	8,900,902
II 売上原価	7,669,908
売上総利益	1,230,994
III 販売費及び一般管理費	1,191,582
営業利益	39,411
IV 営業外収益	51,714
V 営業外費用	32,648
経常利益	58,478
VI 特別利益	—
VII 特別損失	3,978
税金等調整前四半期純利益	54,500
税金費用	27,572
四半期純利益	26,927

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
建設機械販売・サービス事業	871,394
産業・鉄構機械等製造事業	2,206,785
その他の事業	38,081
合計	3,116,261

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は、仕入販売を併業しているため本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設機械販売・サービス事業	868,150	217,454
産業・鉄構機械等製造事業	1,355,970	1,793,290
その他の事業	38,125	464
合計	2,262,246	2,011,209

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等製造事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
建設機械販売・サービス事業	5,248,701
産業・鉄構機械等製造事業	2,335,024
その他の事業	132,769
合計	7,716,495

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。